

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成 30 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

光世証券株式会社

目 次

頁

I 当社の概況および組織に関する事項	1
1. 商号	1
2. 登録年月日(登録番号)	1
3. 沿革および経営の組織	1
(1) 会社の沿革	1
(2) 経営の組織	2
4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合	3
5. 役員 の 氏 名	3
6. 政令で定める使用人の氏名	4
7. 業務の種別	4
8. 本店その他の営業所又は事業所の名称及び所在地	5
9. 他に行っている事業の種類	5
10. 苦情処理および紛争解決の体制	5
11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称 ..	5
12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	5
13. 加入する投資者保護基金の名称	5
II 業務の状況に関する事項	6
1. 当期の業務概要	6
2. 業務の状況を示す指標	7
(1) 経営成績等の推移	7
(2) 有価証券引受・売買等の状況	7
(3) その他業務の状況	8
(4) 自己資本規制比率の状況	9
(5) 使用人および外務員の総数	9
III 財産の状況	10
1. 経理の状況	10
①【貸借対照表】	10
②【損益計算書】	13
③【株主資本等変動計算書】	14
2. 借入金の主要な借入先および借入金額	23
3. 保有する有価証券の状況(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の取得価額、時価および評価損益	23
4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)の契約価額、時価および評価損益	23
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無	23
IV 管理の状況	24
1. 内部管理の状況の概要	24
2. 分別管理等の状況	25
V 連結子会社等の状況に関する事項	26
1. 当社及びその子会社等の集団の構成	26

I 当社の概況および組織に関する事項

1. 商 号 光 世 証 券 株 式 会 社
The Kosei Securities Co., Ltd.

2. 登 録 年 月 日 平成 19 年 9 月 30 日
(登 録 番 号) (近 畿 財 務 局 長 (金 商) 第 14 号)

3. 沿革および経営の組織

(1) 会社の沿革

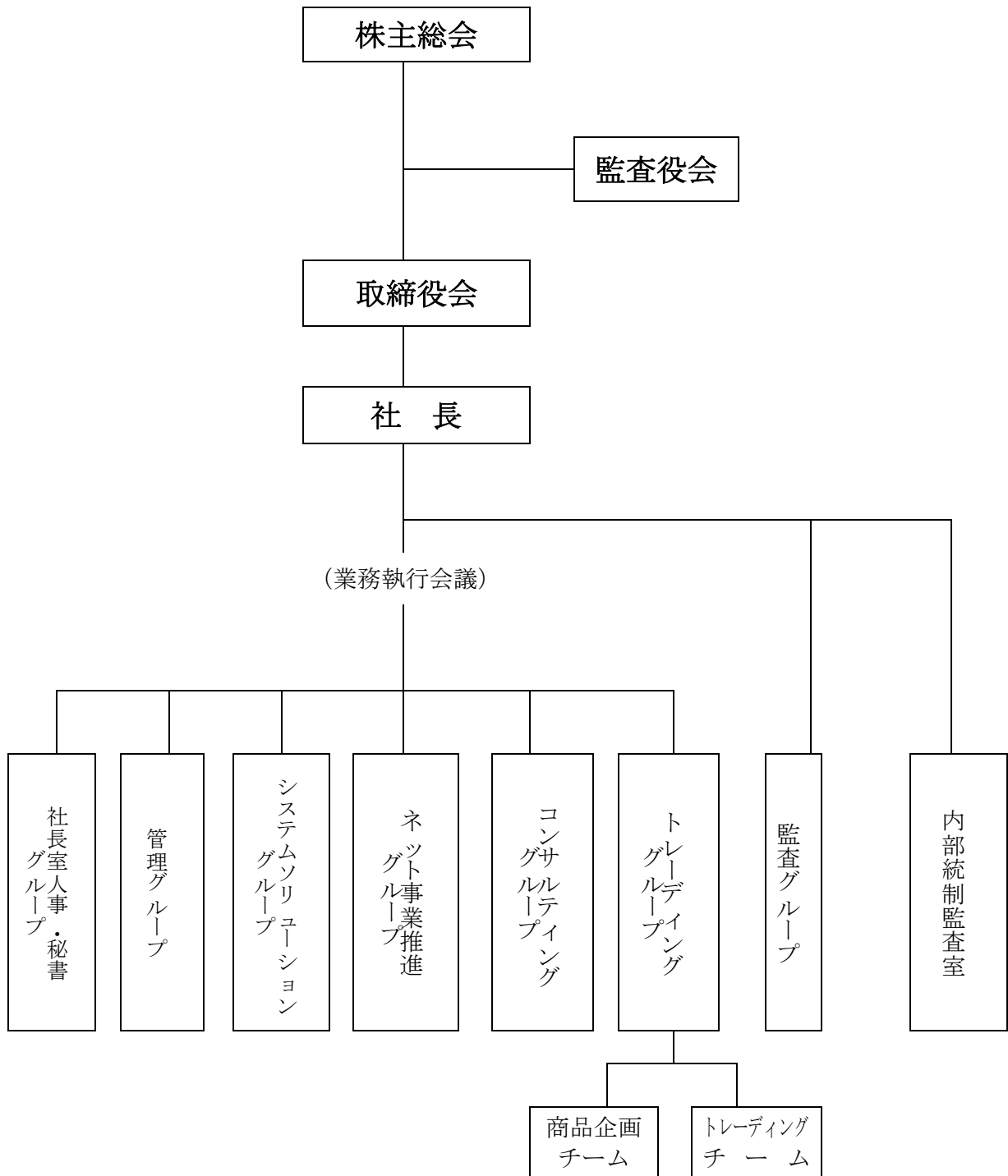
当社は、昭和 36 年 4 月 21 日、創業者巽悟朗により大阪市東区（現中央区）に証券業を目的とする「光世証券株式会社」として設立されました。

創業後の経過の概要は次のとおりであります。

	年 月	沿 革
昭和	43 年 4 月	免許制施行で大蔵大臣から、第 1 号、第 2 号、第 4 号証券免許を受ける
	46 年 10 月	大阪証券取引所正会員に加入
	48 年 12 月	広興証券株式会社を吸収合併
	52 年 6 月	大蔵大臣から第 3 号免許を受ける
	56 年 10 月	東京証券取引所正会員に加入
	62 年 4 月	日本銀行当座預金取引および当座勘定付替取扱いを開始
平成	63 年 5 月	当社株式を大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄に上場
	2 年 9 月	当社株式を大阪証券取引所市場第一部に上場
	3 年 2 月	当社株式を東京証券取引所市場第一部に上場
	10 年 9 月	名古屋支店を本店に統合し、国内 2 店舗となる
	10 年 12 月	証券登録制への移行により、内閣総理大臣から登録を受ける
	10 年 12 月	証券投資者保護基金（現 日本投資者保護基金）に加入
	11 年 10 月	東京都中央区日本橋兜町に東京支店を移転し、同月より営業を開始する
	13 年 5 月	大阪市中央区北浜に本店を移転し、同月より営業を開始する
	19 年 9 月	金融商品取引法施行に伴う金融商品取引業のみなし登録を受ける
	21 年 6 月	第二種金融商品取引業の登録を受ける
	26 年 4 月	大阪取引所デリバティブ（先物・オプション）全商品のインターネット取引を開始する
	26 年 11 月	当社証券基幹系システムを、クラウド環境ベースで提供するサービス事業を開始する
	29 年 7 月	独立ファイナンシャルプランナーとの業務提携により外国私募ファンドの取扱いを開始する
	29 年 10 月	普通株式 10 株につき 1 株の割合をもって株式併合、単元株式数を 1,000 株から 100 株に変更
29 年 11 月	東京証券取引所上場の現物株式のインターネット取引を開始する	

(2) 経営の組織

当社の経営組織の概要は次のとおりであります。(平成30年3月31日現在)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

氏名又は名称	保有株式数(千株)	割合(%)
1 株式会社 巽也蔵	1,969	20.92
2 株式会社 巽事務所	1,554	16.51
3 株式会社 巽丸	804	8.54
4 株式会社 哲学の道文庫	462	4.91
5 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	404	4.30
6 巽大介	212	2.26
7 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口5)	90	0.96
8 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	84	0.90
9 振角典子	82	0.87
10 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口1)	72	0.77
その他(6,752名)	3,677	39.06
合計(6,762名)	9,415	100.00

(注) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

5. 役員の名

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役社長	巽大介	有	常勤
取締役	小河伸二	無	常勤
取締役	山本將晴	無	非常勤
監査役	森正行	無	常勤
監査役	児玉憲夫	無	非常勤
監査役	村形聡	無	非常勤

以上 6 名

- (注) 1 取締役 山本 將晴は、会社法第 2 条第 15 号に定める社外取締役であります。取締役の任期は、平成 30 年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成 32 年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役 児玉 憲夫、村形 聡は、会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。監査役の児玉 憲夫の任期は、平成 28 年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成 32 年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。また、監査役の村形 聡の任期は、平成 29 年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成 33 年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（金融商品取引業等に関する内閣府令第6条第1項に規定する者を含む。）の氏名

(平成30年3月31日現在)

氏名	役職名
坂口 周次	執行役員
藤本 伸一	監査グループ部長

- (2) 投資助言業務（金融商品取引法（以下「法」という。）第28条第6項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第4項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品取引業等に関する内閣府令第6条第2項に規定する者を含む。）の氏名

該当事項はありません。

- (3) 投資助言・代理業（法第28条第3項に規定する投資助言・代理業をいう。）に関し、法第29条の2第1項第6号の営業所又は事務所の業務を統括する者（金融商品取引業等に関する内閣府令第6条第1項に規定する者を含む。）の氏名

該当事項はありません。

7. 業務の種別

(1) 金融商品取引業

- ① 法第28条第1項第1号に掲げる業務
- ② 法第28条第1項第3号イに掲げる業務
- ③ 法第28条第1項第3号ロに掲げる業務
- ④ 法第28条第1項第3号ハに掲げる業務
- ⑤ 有価証券等管理業務
- ⑥ 第二種金融商品取引業

(付随業務)

(2) 金融商品取引法第35条第1項に規定する業務

- ① 有価証券の貸借またはその媒介若しくは代理業務
- ② 信用取引に付随する金銭の貸付業務
- ③ 顧客から保護預りをしている有価証券を担保とする金銭の貸付業務
- ④ 有価証券に関する顧客の代理業務
- ⑤ 証券投資信託受益証券の収益金・償還金または解約金の支払に係る業務の代理業務
- ⑥ 証券投資信託受益証券の金銭の分配・払戻金または残余財産の分配に係る業務の代理業務
- ⑦ 累積投資契約の締結業務

(3) 前各号に掲げる業務の他、金融商品取引法により金融商品取引業者が営むことのできる業務

(4) その他前各号に付随する業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒541-0041 大阪市中央区北浜二丁目1番10号 (代表) Tel 06-6209-0821
東京支店	〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町9番9号 (代表) Tel 03-3667-7721

9. 他に行っている事業の種類

- ①保険業法第2条第26項に規定する保険募集
- ②自ら所有する不動産の賃貸
- ③他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成又は販売を行う業務及び計算受託業務

10. 苦情処理および紛争解決の体制

担当専門部署は監査グループ。『苦情紛争処理規程』、『苦情紛争対応要領』を定め、顧客からの苦情等に対して迅速・公平かつ適切な対応を行う体制としている。

また、次の各号に挙げる業務の種別ごとに、苦情等の解決の為の外部機関を利用する措置を講じている。

- (1) 第一種金融商品取引業
苦情処理及び紛争解決のために、特定非営利活動法人「証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC)」を利用 (FINMACとの間で、手続実施基本契約を締結)。
- (2) 第二種金融商品取引業
紛争解決のために、公益社団法人「民間総合調停センター」を利用 (民間総合調停センターとの間で、協定書を締結)。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会
証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC)
民間総合調停センター

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株式会社東京証券取引所
株式会社大阪取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務概要

当期の国内株式市場は、国内企業の良好な業績や低い失業率など実体経済の堅調さ、日銀による金融緩和の継続などを背景に、途中調整する局面があったものの総じて好調な相場となりました。同期間の日経平均株価は、期初の1万8千円台から始まり、世界の地政学的リスクの高まりなどから足踏み状態もありましたが、年明けには一時2万4千円台の水準まで上昇するなどバブル崩壊後の高値を更新する動きとなりました。

このような市場の動きの中で、営業部門、自己売買部門とも下半期に苦戦したものの、通期では前期を上回る成績となりました。対顧客営業面では、個別株オプションなどデリバティブを利用した取引手法の紹介や当社独自に厳選した投資信託等の案内、富裕層向けの私募外国投信の取扱いなど、個々の顧客ニーズに合わせたコンサルティングを地道に継続・推進いたしました。当期の7月から独立系ファイナンシャルプランナーに業務委託して新たな私募外国投信の取扱いを開始、11月からはデリバティブに続いて現物株式のオンライン取引を開始しました。これらの活動の結果、当期の受入手数料は、2億60百万円（前年比124.0%）となりました。

また、自己売買部門では、通常のトレーディング業務による売買益は4億67百万円（同160.3%）となりました。一方、保有している有価証券は、国内株式市場の上昇相場を受けて評価益2億77百万円（前年58百万円の評価損）を計上しております。これによりトレーディング損益は7億44百万円（前年比319.6%）となりました。

なお、金融収益は1億43百万円（同58.9%）、販売費・一般管理費は9億64百万円（同100.1%）となりました。

[受入手数料]

当期の受入手数料は、2億60百万円（前期比124.0%）となりました。

(1) 委託手数料

当社の株式委託売買高は、金額で296億18百万円（前期比116.9%）、株数で44百万株（同81.4%）となり、株券委託手数料は2億7百万円（同126.0%）となりました。また、債券委託手数料は1百万円（同49.4%）となりました。

(2) その他の受入手数料

その他の受入手数料は15百万円（同102.9%）となりました。

[トレーディング損益]

当期のトレーディング損益は7億44百万円の利益（前期比319.6%）となりました。このうち株券等トレーディング損益については7億42百万円の利益（同340.7%）、債券等・その他のトレーディング損益は1百万円の利益（同12.8%）となりました。

[金融収支]

金融収益は1億43百万円（前期比58.9%）となりました。また、金融費用は7百万円（同61.6%）となり、金融収支は1億36百万円（同58.8%）となりました。

[販売費・一般管理費]

販売費・一般管理費は9億64百万円（前期比100.1%）となりました。

[特別損益]

当期の特別損益の合計は、0百万円の利益となりました。これは新株予約権戻入益等によるものであります。

[損益状況]

以上ご報告申しあげました営業活動の結果、営業収益は12億45百万円(前期比164.4%)、経常利益3億57百万円(前期経常損失1億18百万円)、当期純利益は2億58百万円(前期純損失1億19百万円)となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
資本金	12,000	12,000	12,000
発行済株式総数	94,864千株	94,864千株	9,486千株
営業収益	975	757	1,245
(受入手数料)	230	210	260
((委託手数料))	204	179	216
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	5	1	2
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	5	13	26
((その他の受入手数料))	14	14	15
(トレーディング損益)	560	232	744
((株券等トレーディング損益))	569	217	742
((債券等トレーディング損益))	△10	0	△2
((その他のトレーディング損益))	0	14	4
純営業収益	971	744	1,237
経常損益	53	△118	357
当期純損益	50	△119	258

(注)平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券売買高の推移

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自 己	48,886	58,577	26,203
委 託	20,388	25,339	29,618
合 計	69,275	83,917	55,822

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱状況

(単位：百万円)

		引受高	売出高	特定投資家向け 売付け勧誘等の 総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家向け 売付け勧誘等の 取扱高
平成 28年 3月 期	株 券	412	412	—	0	—	—	—
	国債証券	400	—	—	91	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債証券	—	—	—	—	—	—	—
	社債証券	—	—	—	5	10	55	—
	受益証券	—	—	—	596	—	2,200	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合計	812	412	—	693	10	2,255	—
平成 29年 3月 期	株 券	100	100	—	3	—	—	—
	国債証券	1,730	—	—	205	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債証券	—	—	—	—	—	—	—
	社債証券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	898	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合計	1,830	100	—	1,106	—	—	—
平成 30年 3月 期	株 券	377	377	—	3	—	—	—
	国債証券	611	—	—	206	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債証券	—	—	—	—	—	—	—
	社債証券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	676	—	542	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合計	988	377	—	886	—	542	—

(3) その他業務の状況

① 公社債の払込金の受入れおよび元利金支払の代理業務状況

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
払込金の受入額	101	205	206
元金の支払額	325	100	86
利金の支払額	13	13	14
元利金の支払額合計	338	114	100

② 証券投資信託受益証券の収益金、償還金および一部解約金支払の代理業務状況

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
収益金支払額	135	108	86
償還金支払額	—	490	—
解約金支払額	210	1,393	571

③ 有価証券の貸借およびこれにともなう業務の状況（信用取引に係る顧客への融資および貸株）

（単位：千株、百万円）

区 分 期 別	顧客の委託にもとづいておこなった融資 額とこれにより顧客が買付けている株数		顧客の委託にもとづいておこなった貸株 数とこれにより顧客が売付けている代金	
	株 数	金 額	株 数	金 額
第 56 期 (平成 28 年 3 月 31 日現在)	2,113	986	90	105
第 57 期 (平成 29 年 3 月 31 日現在)	1,525	912	12	26
第 58 期 (平成 30 年 3 月 31 日現在)	1,107	987	18	70

(4) 自己資本規制比率の状況

（単位：百万円）

		平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
自己資本規制比率 (A) / (B) × 100		1,380.6 %	1,255.4 %	1,239.3 %
固定化されていない自己資本の額 (A)		10,735	10,088	10,373
リスク相当額	市場リスク相当額	523	558	584
	取引先リスク相当額	24	21	23
	基礎的リスク相当額	229	223	228
計 (B)		777	803	837

(5) 使用人および外務員の総数

（単位：名）

区 分	平成 28 年 3 月末	平成 29 年 3 月末	平成 30 年 3 月末
使 用 人	46	45	44
(うち 外 務 員)	42	43	40

Ⅲ 財産の状況

1. 経理の状況

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	5,603	6,563
預託金	2,808	2,948
トレーディング商品	3,018	2,932
商品有価証券等	*2 2,976	*2 2,912
デリバティブ取引	42	20
信用取引資産	1,914	1,276
信用取引貸付金	912	987
信用取引借証券担保金	1,001	288
支払差金勘定	-	21
有価証券担保貸付金	51	17
借入有価証券担保金	51	17
立替金	0	0
顧客への立替金	0	0
短期貸付金	1	1
前払金	0	0
前払費用	8	8
未収入金	2	0
未収還付法人税等	19	-
未収収益	17	19
短期差入保証金	258	256
その他の流動資産	4	44
流動資産計	13,709	14,093
固定資産		
有形固定資産	*1 4,379	*1 4,305
建物	1,486	1,433
器具備品	20	42
土地	2,829	2,829
建設仮勘定	42	-
無形固定資産	65	53
ソフトウェア	0	51
電話加入権	0	0
ソフトウェア仮勘定	63	-
その他	1	1
投資その他の資産	2,162	2,445
投資有価証券	*2 1,729	*2 2,016
関係会社株式	7	7
長期立替金	89	87
その他	574	569
貸倒引当金	△237	△235
固定資産計	6,607	6,804
資産合計	20,317	20,897

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	116	178
商品有価証券等	90	126
デリバティブ取引	25	51
約定見返勘定	282	651
信用取引負債	219	186
信用取引借入金	*2 192	*2 115
信用取引貸証券受入金	26	70
受取差金勘定	15	-
預り金	1,720	1,797
顧客からの預り金	1,693	1,755
その他の預り金	26	40
募集等受入金	0	0
受入保証金	592	582
未払金	13	12
未払費用	35	35
未払法人税等	42	137
賞与引当金	15	16
流動負債計	3,052	3,597
固定負債		
繰延税金負債	62	77
退職給付引当金	65	66
役員退職慰労引当金	256	270
その他の固定負債	4	4
固定負債計	389	418
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	*3 3	*3 3
特別法上の準備金計	3	3
負債合計	3,445	4,019

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金		
資本準備金	3,000	3,000
その他資本剰余金	1,128	1,128
資本剰余金合計	4,128	4,128
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	600	300
繰越利益剰余金	64	340
利益剰余金合計	664	640
自己株式	△84	△86
株主資本合計	16,708	16,682
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	141	174
評価・換算差額等合計	141	174
新株予約権	22	21
純資産合計	16,871	16,878
負債・純資産合計	20,317	20,897

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
営業収益		
受入手数料	210	260
委託手数料	179	216
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1	2
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	13	26
その他の受入手数料	14	15
トレーディング損益	*1 232	*1 744
金融収益	*2 244	*2 143
その他の営業収益	69	96
営業収益計	757	1,245
金融費用	*3 12	*3 7
純営業収益	744	1,237
販売費・一般管理費		
取引関係費	*4 82	*4 91
人件費	*5 478	*5 452
不動産関係費	*6 159	*6 142
事務費	*7 17	*7 13
減価償却費	67	86
租税公課	*8 121	*8 136
その他	*9 36	*9 41
販売費・一般管理費計	963	964
営業利益又は営業損失(△)	△218	273
営業外収益	*10 104	*10 85
営業外費用	*11 3	*11 0
経常利益又は経常損失(△)	△118	357
特別利益		
新株予約権戻入益	-	0
金融商品取引責任準備金戻入	1	0
特別利益計	1	0
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△116	358
法人税、住民税及び事業税	3	99
当期純利益又は当期純損失(△)	△119	258

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	12,000	3,000	1,115	4,115	600	654	1,254
当期変動額							
別途積立金の取崩					—	—	—
剰余金の配当						△470	△470
当期純損失(△)						△119	△119
自己株式の取得							
自己株式の処分							
新株予約権の行使			12	12			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	12	12	—	△590	△590
当期末残高	12,000	3,000	1,128	4,128	600	64	664

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等合計		
当期首残高	△96	17,273	161	161	27	17,461
当期変動額						
別途積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△470				△470
当期純損失(△)		△119				△119
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	13	13				13
新株予約権の行使		12			△4	8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△19	△19	—	△19
当期変動額合計	12	△565	△19	△19	△4	△589
当期末残高	△84	16,708	141	141	22	16,871

当事業年度(自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	12,000	3,000	1,128	4,128	600	64	664
当期変動額							
別途積立金の取崩					△300	300	—
剰余金の配当						△282	△282
当期純利益						258	258
自己株式の取得							
自己株式の処分							
新株予約権の行使			—	—			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	△300	276	△23
当期末残高	12,000	3,000	1,128	4,128	300	340	640

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等合計		
当期首残高	△84	16,708	141	141	22	16,871
当期変動額						
別途積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△282				△282
当期純利益		258				258
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	—	—				—
新株予約権の行使		—			—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			33	33	△0	32
当期変動額合計	△1	△25	33	33	△0	6
当期末残高	△86	16,682	174	174	21	16,878

(重要な会計方針)

1. トレーディングに関する有価証券等の評価基準および評価方法

当社におけるトレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

2. トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令第 59 号)の規定にもとづき、トレーディング関連以外の有価証券等については、以下の評価基準および評価方法を適用しております。

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

(2) その他有価証券

ア. 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等にもとづく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価ないし償却原価との評価差額を全部純資産直入する方法によっております。売却原価については移動平均法により算定しております。

イ. 時価のないもの

移動平均法による原価法ないし償却原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書等を基礎とし、持分法相当額を純額で取り込む方法によっております。

(3) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物 6～50 年
- ・器具備品 3～20 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

4. 引当金および特別法上の準備金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、当社所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は発生の翌年度に一時処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規にもとづく支給見込額を計上しております。

(5) 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」第46条の5の規定にもとづき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出された額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

6. (未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年(2022年)3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産から控除した減価償却累計額

	第57期 (平成29年3月31日)	第58期 (平成30年3月31日)
建物	1,743百万円	1,796百万円
器具備品	372百万円	393百万円
計	2,115百万円	2,190百万円

※2 担保に供している資産

区分	担保資産の対象となる債務		担保に供している資産		
	債務の種類	期末残高 (百万円)	トレーディング 商品 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	計 (百万円)
第57期 平成29年3月31日	信用取引借入金	192	549	269	819
	計	192	549	269	819
第58期 平成30年3月31日	信用取引借入金	115	390	157	548
	計	115	390	157	548

(注) 1 担保に供している資産は、期末帳簿価額を記載しております。

2 上記のほか、信用取引の自己融資見返株券を清算基金の代用として第57期は47百万円、第58期は291百万円差し入れております。

3 (1) 差し入れた有価証券の時価額

	第57期 (平成29年3月31日)	第58期 (平成30年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
信用取引貸証券	26	70
信用取引借入金の本担保証券	197	119
差入証拠金代用有価証券	1,392	1,584
長期差入保証金代用有価証券	28	20
その他担保として差し入れた有価証券	—	—

(2) 差し入れを受けた有価証券の時価額

	第57期 (平成29年3月31日)	第58期 (平成30年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
信用取引借証券	1,041	297
信用取引貸付金の本担保証券	845	910
受入保証金代用有価証券	1,749	1,539
その他担保として受け入れた有価証券	65	25

※3 特別法上の準備金

特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5

(損益計算書関係)

※1 トレーディング損益の内訳

第57期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等			
トレーディング損益	275	△57	217
債券等・その他の			
トレーディング損益	15	△0	14
うち債券等			
トレーディング損益	(5)	(△5)	(0)
うちその他の			
トレーディング損益	(9)	(4)	(14)
計	291	△58	232

第58期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等			
トレーディング損益	456	286	742
債券等・その他の			
トレーディング損益	10	△9	1
うち債券等			
トレーディング損益	(6)	(△9)	(△2)
うちその他の			
トレーディング損益	(4)	(—)	(4)
計	467	277	744

※2 金融収益の内訳

	第57期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第58期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
信用取引収益	73百万円	90百万円
受取配当金	164百万円	51百万円
受取債券利子	3百万円	1百万円
受取利息	0百万円	0百万円
その他	2百万円	0百万円
計	244百万円	143百万円

※3 金融費用の内訳

	第57期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第58期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
信用取引費用	12百万円	7百万円
計	12百万円	7百万円

※4 取引関係費の内訳

	第57期		第58期	
	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)	(自 至	平成29年4月1日 平成30年3月31日)
支払手数料		18百万円		25百万円
取引所・協会費		30百万円		30百万円
通信・運送費		23百万円		25百万円
旅費・交通費		6百万円		5百万円
広告宣伝費		1百万円		2百万円
交際費		1百万円		2百万円
計		82百万円		91百万円

※5 人件費の内訳

	第57期		第58期	
	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)	(自 至	平成29年4月1日 平成30年3月31日)
役員報酬・従業員給与		370百万円		353百万円
その他の報酬・給料		20百万円		20百万円
福利厚生費		44百万円		45百万円
賞与引当金繰入れ		15百万円		16百万円
退職給付費用		14百万円		3百万円
役員退職慰労引当金繰入れ		13百万円		13百万円
計		478百万円		452百万円

※6 不動産関係費の内訳

	第57期		第58期	
	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)	(自 至	平成29年4月1日 平成30年3月31日)
不動産費		34百万円		22百万円
器具備品費		124百万円		119百万円
計		159百万円		142百万円

※7 事務費の内訳

	第57期		第58期	
	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)	(自 至	平成29年4月1日 平成30年3月31日)
事務委託費		16百万円		12百万円
事務用品費		1百万円		1百万円
計		17百万円		13百万円

※8 租税公課の内訳

	第57期		第58期	
	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)	(自 至	平成29年4月1日 平成30年3月31日)
事業所税		3百万円		3百万円
外形標準課税		60百万円		77百万円
印紙税		0百万円		0百万円
不動産取得税・固定資産税		37百万円		37百万円
その他		19百万円		18百万円
計		121百万円		136百万円

※9 販売費・一般管理費の「その他」の内訳

	第57期		第58期	
	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)	(自 至	平成29年4月1日 平成30年3月31日)
教育研修費・営業資料費		0百万円		0百万円
図書費		1百万円		1百万円
水道光熱費		11百万円		11百万円
諸会費・会議費		3百万円		2百万円
寄付金		0百万円		3百万円
その他		19百万円		21百万円
計		36百万円		41百万円

※10 営業外収益の内訳

	第57期		第58期	
	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)	(自 至	平成29年4月1日 平成30年3月31日)
投資事業組合運用益		76百万円		52百万円
受取配当金（その他有価証券）		8百万円		11百万円
預金利息		6百万円		6百万円
その他		13百万円		14百万円
計		104百万円		85百万円

※11 営業外費用の内訳

	第57期		第58期	
	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)	(自 至	平成29年4月1日 平成30年3月31日)
租税公課		3百万円		一百万円
その他		0百万円		0百万円
計		3百万円		0百万円

(株主資本等変動計算書関係)

第58期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	94,864	—	85,377	9,486

(変動事由の概要)

平成29年6月29日開催の第57回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株に株式併合いたしました。これにより、発行済株式総数は85,377,600株減少し、9,486,400株となっております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	698	4	632	71

(変動事由の概要)

株式併合による減少	632千株
株式併合による端数株式の買取による増加	0千株
単元未満株式の買取による増加(併合前)	4千株
単元未満株式の買取による増加(併合後)	0千株

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
平成27年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	21	
合計		—	—	—	21	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日定時株主総会	普通株式	282	3.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	282	30.0	平成30年3月31日	平成30年6月29日

2. 借入金の主要な借入先および借入金額

(単位:百万円)

借入先	期 別	第 5 7 期 (平成 29 年 3 月 31 日現在)	第 5 8 期 (平成 30 年 3 月 31 日現在)
		金 額	金 額
日 本 証 券 金 融		192	115
合 計		192	115

3. 保有する有価証券の状況 (トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の取得価額、時価および評価損益

(単位:百万円)

	平成 29 年 3 月 期			平成 30 年 3 月 期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—
債 券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産	814	877	62	1,115	1,323	207
株 式	314	370	55	515	676	161
債 券	—	—	—	—	—	—
その他	500	507	7	600	646	46

4. デリバティブ取引 (トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)の契約価額、時価および評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

該当事項はありません。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引状況

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第 436 条第 2 項および金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定にもとづき、第 57 期事業年度 (平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで) および第 58 期事業年度 (平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで) の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) 内部管理組織

内部管理部門は監査グループおよび内部統制監査室で構成されております。

(2) 業務分掌

監査グループ

- ・ 内部管理業務全般にわたる企画、立案業務ならびに各部店における内部管理および法令、規則・社内規則等の遵守に関する業務
- ・ 顧客の有価証券売買とその他取引等の状況考査
- ・ 営業員の営業活動等の状況考査
- ・ 業務監査および会計検査の実施ならびに顧客管理等に関する業務
- ・ 公正な株価形成維持の為、法令、取引所・協会の規則遵守と株価形成動向監視業務
- ・ 内部者取引管理規定に基づくインサイダー取引管理に関する業務
- ・ 顧客分別金信託および有価証券の分別管理に関する状況考査

内部統制監査室

- ・ 内部統制監査に関する基本方針の企画
- ・ 財務報告に係る内部統制の整備状況、運用状況の検討ならびに評価

(3) 顧客からの相談および苦情に対する具体的な取扱い方法および内部管理体制

当社ホームページ掲載のとおり、インターネットによる「お問い合わせフォーム」およびお客様苦情相談窓口（TEL0120-038617）を設置し、顧客からの相談および苦情に対応する体制を整備しております。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	平成 29 年 3 月 31 日 現在の金額	平成 30 年 3 月 31 日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	2,528	2,449
期末日現在の顧客分別金信託額	2,550	2,860
期末日現在の顧客分別金必要額	2,304	2,342

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成 29 年 3 月 31 日現在		平成 30 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株 券	株 数	73,299千 株	847千 株	17,734千 株	895千 株
債 券	額 面 金 額	637 百万円	220,000千 JPY	447 百万円	192,000千 JPY
		—	1,873千 AUD	—	1,848千 AUD
		—	120千 USD	—	120千 USD
		—	830千 BRL	—	690千 BRL
		—	3,700千 MXN	—	2,500千 MXN
		—	30 千 TRY	—	30 千 TRY
受 益 証 券	口 数	2,110百万口 —	1,550千 USD 0百万口	2,060百万口 —	1,450千 USD 0百万口
そ の 他	額 面 金 額	—	—	—	—

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成 29 年 3 月 31 日現在	平成 30 年 3 月 31 日現在
		数 量	数 量
株 券		5,252 千 株	4,006 千 株
債 券		— 百万円	— 百万円
受 益 証 券		445 百万口	485 百万口
そ の 他		—	—

ハ 保管管理の状況

株 券……口座管理、同業他社2社、自社金庫
 債 券……だいこう証券ビジネス、日本銀行、同業他社3社
 受 益 証 券……口座管理、だいこう証券ビジネス、同業他社3社
 顧客分別金信託……三井住友信託銀行、りそな銀行

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当事項はありません。

- (2) 金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規定に基づく区分管理の状況
該当事項はありません。
- (3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況
該当事項はありません。

V 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

当企業集団は、当社および子会社 1 社から構成されております。当社の子会社である株式会社亀山社中は、主たる事業として経営、投資に関するコンサルティング業務等を営むことを目的としておりますが、現在は実質的な事業活動を行っておりません。

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 51 年大蔵省令第 28 号) 第 5 条第 2 項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金およびキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準および利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資 産 基 準	0.0 %
売 上 高 基 準	0.0 %
利 益 基 準	0.1 %
利益剰余金基準	0.8 %

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

以 上